

般質問

12月7日に
一般質問を行いました

「脱ハンコ」に向けた取り組みについて

不破 光司

コロナ禍における高齢者への支援策について

質問 女性の活躍が求められているが、本市では女性連合会の構成団体数は最盛期の3分の1以下になつた。これでは、福祉・子育て・

地球にやさしい生活展 の展示

者126品目増えており、コロナ禍における事業者支援につながっている。

三件に実施していくと見合
り対象者は、支援の必要な
方を地域の委員らと決めて
おり、令和2年3月末現在
で4563人の登録がある。

答
押印・捺印の規制を見直す動きが加速し、行政手続時の住民負担を軽減するため、押印廃止の取り組みは重要なである。令和2年9月に市民や事業者らによる行政手続を調査した結果、申請や届出などの手続が1580件あり、そのうち押印を必要とするものが1216件あつた。この結果から、本人確認や自署の有無などで分類し、押印廃止に向けて取り組んでいる。

また、「脱ハンコ」の取

答弁…新型二回ナウイルズ感染症との長期戦が見込まれる中、本市では、市民の生命、雇用、生活等を守ることを第一に、国県補助金、国の臨時交付金などのほか、既存事業の見直しにより捻出した財源を活用し、さまざまな支援策に取り組んでいる。高齢者へのタクシーチケット配布事業については、限られた財源の中で感染予防対策や事業者への経営支援など、市民の暮らし

また、その活動を通じて会員の連帯感や信頼感を高め合うことにより、地域で支え合い、助け合うことができる関係づくりが進められている。しかし、住民意識の変化や高齢化に伴う会員の減少、働く女性の増加、役員等の担い手不足などから従来の活動が難しくなっている団体もある。引き続き、大垣市女性連合会を中心とした女性団体の連携の支援や、各地域の女性団体が

答弁 本市のふるさと納税では、全国から寄附金が寄せられており、令和元年度は約5億7000万円、今年度も11月末現在で約3億6000万円と前年度を上回るペースで増加傾向にある。返礼品は、職員がSNSや口コミなどで情報収集するとともに、大垣観光協会や大垣ビジネスサポート等の支援につながると考えるが、本市の見解を伺う。

ひとり暮らし対応のための
地域ネットワークの充実に
ついて

ペレーテーによる健康相談などを実行している。また、24時間体制のコールセンターにおいて看護師の相談が受けられ、消防への適切な通報につながる効果も表れている。高齢者のゴミ出しについては、介護保険サービスでのヘルパーによる支援が行われているほか、地域住民による支援活動が始められており、こうした活動の促進に努めていく。

り組みを行政手続のオンライン化につなげるためにシステムの構築を進めていく。令和3年度から、押印や本人確認などが不要である手続きから優先的に導入し、その後、押印の見直しなどと歩調を合わせ、順次拡大する予定である。

地域における女性団体の存続について

自治会と協力して明るく住みよい地域づくりに力を發揮できるよう支援を行い、地域の状況にあつた育成策を研究していく。

センターなどと連携し、大垣ならではの新たな返礼品の企画開発に努めている。

における利用度・活用度・導入効果を伺う。また、日々のゴミ出しが困難な高齢者への支援策を検討されたい。

市では、小中学校や幼稚園で徴収・管理を行つてゐるが、教職員の業務負担の軽減や小中学校等における徴収・管理業務の効率化、支払方法の多様化による保護者への利便性の向上、債権・債務関係の明確化による公平性の確保などの効果を考え、「公会計化」の検討を進めている。一方で、現在の徴収・管理業務を集約する体制整備等の課題もある。今後も、教職員の働き方改革を進め、児童生徒と向き

新庁舎等の地下水を利用した地中熱ヒートポンプ、小中学校の蓄電池など、公共交通施設へ再生可能エネルギー設備を積極的に導入し、温室効果ガスの削減に取り組んできた。また、太陽光発電設備やエネファーム、家庭用蓄電池などの設置費用の一部を支援し、新エネルギー、省エネルギー機器の普及促進を図ってきた。

低炭素社会から脱炭素社会への転換については、市民や事業所等との協働で温

質問…コロナ禍により在宅勤務などオンラインを活用した生活様式への変革が加速した。しかし、行政手続きはいまだ対面が多く、オンライン化は遅れている。マイナンバーカードを活用した「マイナポータル・ぴったりサービス」を積極的に活用し、行政手続のオンライン化を推進すべきと考えるが、本市の考え方を伺う。

小中学校の「働き方改革」について

岡田 まさあき

質問　.. 第3波新型コロナ対策として、清掃職員の配置、臨時教員の募集、3密対策ティアの保険などの対応はいかがか。「ふるさと大臣

答弁　国では、教職員の業務負担の軽減等を目的として、「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」を作成し、地方公共団体が学校給食に関する歳入歳出を予算に編入し、学校給食費の徴収・管理を行う「会計化」を進めていく。本

る自治体も急増しており、本市も目指すべき姿を脱炭素社会へと転換し、ゼロ力��一ボンシティを宣言すべきと考えるが市の見解を伺う。

行政手続のデジタル化について

士囃授業を中心に行う。教員の年次休暇の取得、時間外勤務の縮減については、休暇を取得できる職場環境の醸成や、1か月当たりの時間外勤務時間の上限の設定により、令和2年度の時間外勤務時間は昨年度よりも大幅に減少し、一定の成果を上げている。

8件で、前年度と比べて、それぞれ29倍、58倍と大幅に増加している。一方、生活保護の人口に対する被保護者の保護率は、令和2年9月現在で0・37%、前年同月と比べて0・02ポイントの減となっている。

各種支援制度を利用して、も自立の目途がたたない方は、貸付等の業務を担う社会福祉協議会が、本人同意のもと、市に生活の困窮状況を情報提供し、生活保護の受給を支援している。

※ゼロカーボンシティ・・・：2050年までに自治体内における二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らまたは団体として公表された地方自治体。
※マイナポータル・ぴったりサービス・・・：マイナンバーカードを活用したオンラインサービスで、行政サービスの検索やオンライン申請などができる「ぴったりサービス」をはじめ、

学校給食費の公会計化について

合う時間を確保し、学校給食費の適切な徴収・管理に努めていく。

室効果ガスの削減を全市的に進める必要があり、令和3年度に改定する「大垣市地球温暖化対策実行計画、区域施策編」の中で検討していく。なお、ゼロカーボンシティの宣言については、

育て分野の手続と、介護保険の被保険者証の再交付など2つの介護分野の手続を実施している。行政手続には面談などが必要でオンライン申請だけでは完結しないものや、対面しながら対

科」の教育課程特例校の不指定を周知徹底し、土曜授業を平日授業に移行すべき。教員の年次休暇の取得日数の増加と時間外勤務の縮減の対策状況は。

生活困窮者支援について

生活困窮者支援について 中田 としや



浄化センターの消化ガス発電設備

意見書

第4回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子供は5万6,979人となり、前年に統計で過去最高を更新したことが分かった。これは実際に16人に1人が体外受精で生まれることになる。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4,893件と過去最高となった。

国においては2004年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきている。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られている。保険適用外の体外受精や顎微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めているが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。そこで、政府におかれては、不妊治療を行う人々が今後も安心して治療に取り組むことができるよう、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顎微授精」さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事の両立できる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

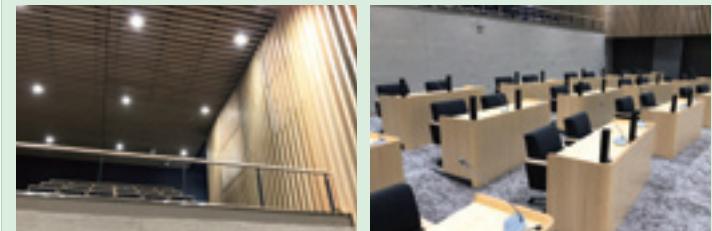
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月15日

大垣市議会

議場見学

新しくなった議場には、上石津町産ヒノキの壁面ルーバーをはじめ、県産材ヒノキの演壇や議席など、多くの木材が使用されています。これまでに市内小中学校の多くの児童生徒が訪れ、自分たちのまちの木材が多く活用された温かみのある議場を興味深く見学していました。



議場の壁面ルーバー

議場の議席

【見学を行った学校】

| | | |
|-----------|-------|-------------|
| 令和2年1月28日 | 多良小学校 | 5年生(15人) |
| " 2月17日 | 静里小学校 | 特別支援学級(18人) |
| " 10月3日 | 興文中学校 | 1年生(113人) |
| " 10月14日 | 小野小学校 | 3年生(142人) |
| " 10月29日 | 北中学校 | 1年生(98人) |



興文中学校の生徒による見学の様子

令和2年第4回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

| 議案番号 | 議案名 | 議案番号 | 議案名 |
|--------|------------------------------|---|-----------------------------------|
| 議第82号 | 令和2年度大垣市一般会計補正予算(第6号) | 議第93号 | 西南濃老人福祉施設事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について |
| 議第83号 | 令和2年度大垣市水道事業会計補正予算(第1号) | 議第94号 | 市道路線の認定について |
| 議第84号 | 令和2年度大垣市公共下水道事業会計補正予算(第2号) | 議第95号 | 市道路線の廃止について |
| 議第85号 | 大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について | 議第96号 | 大垣市牧田財産区管理委員の選任について |
| 議第86号 | 大垣市税条例等の一部改正について | 議第97号 | 令和2年度大垣市一般会計補正予算(第7号) |
| 議第87号 | 財産の取得について | 市議第7号 | 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書 |
| 議第89号※ | 財産の取得について | ※長谷川議員、北野議員、空議員、近沢議員は除斥 除斥…議会における審議を公正なものとするため、一定の利害関係がある議員はその議案の審議に参加できないこと | |
| 議第91号 | 西南濃老人福祉施設事務組合規約の変更に関する協議について | | |
| 議第92号 | 西南濃老人福祉施設事務組合の解散に関する協議について | | |

賛否が分かれた議案

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 | 議会内統一会派 | | | | | | | | | | | | 議会内 統一会派 | | |
|-------|---|------|---------------|---|---|---|---|---|--------|---|---|-------|---|---|-------------|---|---|
| | | | 大垣市議会自由民主党緑風会 | | | | | | 市議会公明党 | | | 自民クラブ | | | 日本共産党 | | |
| 議第88号 | 財産の取得について | 可決 | / | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × |
| 議第90号 | 指定管理者の指定について | 可決 | / | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × |
| 請願第3号 | 岐阜県内の公立学校に「1年単位の変形労働時間制」を導入するための岐阜県での条例制定に反対する意見書を求める請願 | 不採択 | / | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ |
| 市議第8号 | 少人数学級の早期実現を国に求める意見書 | 否決 | / | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ |

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆本会議・委員会会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容について、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。

(発行・掲載予定 2月下旬)



市議会HP

◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆様に議会活動への理解を深めていただくため、各定期会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、3月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。